

答 申 書

平成 28 年 3 月 17 日
岸和田市公共施設
マネジメント検討委員会

平成 28 年 3 月 17 日

岸和田市長 信貴 芳則 様

岸和田市公共施設
マネジメント検討委員会
委員長 足立 啓

個別施設ごとのあり方を定めた基本計画の策定について（答申）

標記の件については、平成 26 年 7 月に市長より本委員会に諮問され、2 年にわたり議論を重ねてまいりました。

この取組みの背景には厳しい財政事情があり、持続可能な施設の管理運営を考えると、廃止や規模縮小に主眼を置いた検討が避けられず、市民に過度な負担感を与えることになりかねません。そこで本委員会では、ただ総量を減らすという観点だけではなく、まちづくりの視点を踏まえつつ、総量の圧縮において、可能な限りサービス水準は落とさないことを主眼に置いた検討に努めました。

公共施設は市民の貴重な財産です。この計画によって、市民自らが公共施設のことを考えるきっかけになることを強く望み、公共施設を利用する市民の満足度を向上させ、岸和田らしい特色を生かしつつ、総合計画にも目標として掲げている「住んでみたい、住み続けたいと思えるまちづくり」が実現することを期待します。

諮問に対し審議を行った内容を踏まえ、公共施設最適化計画（案）を答申します。

付帯意見

将来負担を考えると、この計画を着実に進めていく必要があります。そこで、今後の取組みにおいて実効性を持たすべく、以下のとおり意見を付帯します。

1. 計画（案）を最終とするのではなく、この計画を端緒として実施計画に繋げ、実施可能なところから着実に推進されたい。
2. 計画（案）の推進には市民の参加が不可欠である。特に圏域ごとの再配置を検討するにあたっては、市民主体で考える仕組みが必要であり、その方策を検討されたい。
3. 計画（案）を推進するにあたり、今後の検討体制について整える必要がある。施設所管課が実行主体となり、全庁的な問題として継続性、発展性のある庁内横断的な検討体制を構築されたい。

以 上